

第 1 平成 26 年度決算の概要

1 一般会計の決算概要

平成 26 年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初 1,213 億 1,733 万 1 千円、その後東日本大震災対応事業を主とした補正や事業進捗に合わせた予算の整理等計 8 回の補正を行った結果、最終予算額は 1,267 億 7,170 万 9 千円となり、前年度からの繰越事業費 326 億 3,816 万 7 千円を加えた予算額は 1,594 億 987 万 6 千円となり、翌年度への繰越事業費 483 億 1,325 万 3 千円を差し引いた予算額は 1,110 億 9,662 万 3 千円となりました。

これに対し、平成 26 年度一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入総額 1,115 億 882 万 5 千円、歳出総額 1,022 億 8,706 万 8 千円となりました。平成 26 年度の一般会計における歳入歳出差引額（形式収支）は 92 億 2,175 万 7 千円であり、この額から繰越明許費等の予算のため翌年度に繰り越すべき財源 61 億 1,289 万円を差し引いた額である実質収支は 31 億 886 万 7 千円の黒字となりました。

2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成 26 年度決算に係る成果報告書においては、前年度決算との確に比較するため、国の地方財政状況調査（決算統計）を用い、さらに会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除（純計）した普通会計の決算概要は次のとおりです。

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。

普通会計は、一般会計と特別会計のうち、公営企業会計、収益事業会計、地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業会計に含まれない特別会計を合算した会計区分。

地方財政状況調査に係る普通会計の範囲

一般会計 育英資金貸付特別会計 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

(1) 決算の総額

平成 26 年度の普通会計歳入歳出の決算額は、歳入総額 1,114 億 3,281 万 3 千円、歳出総額 1,022 億 520 万 4 千円となりました。

(2) 決算収支

平成 26 年度の普通会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、92 億 2,760 万 9 千円であり、この額から翌年度に繰り越すべき財源 61 億 1,304 万円を差し引いた実質収支は 31 億 1,456 万 9 千円の黒字となりました。また、財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支についても 17 億 5,581 万 7 千円の黒字となりました。

(単位:千円)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	差 引
歳入決算額	A	111,432,813	79,471,086	31,961,727
歳出決算額	B	102,205,204	66,465,278	35,739,926
差引(A-B)	C	9,227,609	13,005,808	3,778,199
翌年度に繰り越すべき財源	D	6,113,040	10,920,564	4,807,524
実質収支(C-D)	E	3,114,569	2,085,244	1,029,325
単年度収支	F	1,029,325	92,733	1,122,058
財政調整基金積立金	G	1,038,896	1,201,642	162,746
繰上償還金	H	81,151	3,277	77,874
財政調整基金取崩金	I	393,555	271,273	122,282
実質単年度収支(F+G+H-I)		1,755,817	840,913	914,904

(3) 歳入の決算状況

普通会計に係る歳入決算額は、1,114億3,281万3千円となり、前年度比319億6,172万7千円（40.2%）の増加となりました。主な増減理由は次のとおりです。

[自主財源]

市税の決算額は、固定資産税では火力発電所の償却資産の増加などで5億8,575万円の増となり、個人市民税では東京電力からの損害賠償の支払いなどにより納税義務者数が増加し、6億2,518万9千円の増、法人市民税では復興関連事業の影響による法人収益の増加などで4億8,932万1千円の増により、前年度比18億277万7千円（26.3%）増加し、86億6,359万6千円となりました。

繰入金の決算額は、復興事業実施に伴う東日本大震災復興交付金基金繰入金112億1,259万4千円の減などにより、前年度比99億9,004万円（58.6%）減少し、70億5,951万7千円となりました。

繰越金の決算額は、復旧・復興事業を中心とした繰越事業の財源として繰り越した繰越金の増加により、前年度比83億5,773万円（179.8%）増加し、130億580万8千円となりました。

[依存財源]

地方交付税の決算額は、東日本大震災に係る災害復旧事業の地方負担分として措置された震災復興特別交付税の減少などにより、前年度比27億7,034万6千円（17.8%）減少し、128億2,779万8千円となりました。

国庫支出金の決算額は、消費税増税に伴う社会保障関連事業の増加や新設された福島再生加速化交付金事業により、前年度比46億1,379万8千円（42.3%）増加し、155億1,098万円となりました。

県支出金の決算額は、除染事業の進捗に伴う除染対策事業交付金の279億7,347万5千円の増加等により、前年度比280億7,670万7千円（156.2%）増加し、460億4,794万7千円となりました。

市債の決算額は、サービスエリア利活用拠点整備事業債で3億4,370万円の増や災害公営住宅建設事業債の4億8,600万円の発行などにより、前年度比6億3,909万7千円（22.2%）増加し、35億1,289万7千円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

予算区分	歳入科目	平成26年度		平成25年度		比較	対比	主な増減理由 (単位:百万円)
		決算額	構成比	決算額	構成比			
自一	市 税	8,663,596	7.8	6,860,819	8.6	1,802,777	26.3	市民税1,115増(個人625増、法人490増)、たばこ税98増、固定資産税586増(土地 4、家屋2増、償却資産588増)
依一	地 方 譲 与 税	400,971	0.4	418,148	0.5	▲17,177	▲4.1	自動車重量譲与税 9、地方揮発油譲与税 7
依一	利 子 割 交 付 金	13,982	0.0	14,917	0.0	▲935	▲6.3	
依一	配 当 割 交 付 金	39,023	0.0	19,496	0.0	19,527	100.2	
依一	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,568	0.0	26,280	0.0	▲5,712	▲21.7	
依一	地 方 消 費 税 交 付 金	766,337	0.7	628,755	0.8	137,582	21.9	
依一	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4,516	0.0	5,174	0.0	▲658	▲12.7	
依一	自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,031	0.0	114,870	0.2	▲60,839	▲53.0	
依一	地 方 特 例 交 付 金	9,702	0.0	11,162	0.0	▲1,460	▲13.1	
依一	地 方 交 付 税	12,827,798	11.5	15,598,144	19.6	▲2,770,346	▲17.8	普通交付税 1,039、特別交付税77増、震災復興特別交付税 1,808
依特	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,490	0.0	10,366	0.0	▲876	▲8.5	
自特	分 担 金 及 び 負 担 金	51,596	0.0	111,762	0.2	▲60,166	▲53.8	老人福祉施設入所負担金2増、保育負担金 88、し尿処理施設運営費負担金双葉地方分3増、横川ダム管理費工業用水道負担金3増
自特	使 用 料 及 び 手 数 料	338,428	0.3	351,677	0.5	▲13,249	▲3.8	市営住宅使用料6増、災害公営住宅使用料9増、幼稚園授業料 13、戸籍謄本抄本関係手数料(原町区) 2
依特	国 庫 支 出 金	15,510,980	13.9	10,897,182	13.7	4,613,798	42.3	福島再生加速化交付金1,631増、東日本大震災復興交付金829増、災害等廃棄物処理事業補助金1,445増、福島原子力災害避難区域等期間・再生加速事業委託金 138
依特	県 支 出 金	46,047,947	41.4	17,971,240	22.6	28,076,707	156.2	核燃料税交付金133増、除染対策事業交付金27,973増、福島県災害廃棄物処理基金事業補助金124増、森林整備加速化・林業再生基金事業補助金158増
自特	財 産 収 入	1,526,323	1.4	418,228	0.5	1,108,095	264.9	防災集団移転住宅団地売却収入(土地)1,151増、市有地売却収入 127、福島県住宅供給公社残余財産分配金11増
自特	寄 附 金	146,748	0.1	245,245	0.3	▲98,497	▲40.2	ふるさと応援寄附金 12、東日本大震災復興・復興義援金 35、みらい夢義援金16増、教育寄附金 2
自特	繰 入 金	7,059,517	6.3	17,049,557	21.5	▲9,990,040	▲58.6	財政調整基金繰入金122増、東日本大震災復興交付金基金繰入金 11,213、東日本大震災復興・復興基金繰入金901増
自一	繰 越 金	13,005,808	11.7	4,648,078	5.9	8,357,730	179.8	
自特	う ち 繰 越 事 業 財 源	10,920,564	9.8	2,470,101	3.1	8,450,463	342.1	普通建設事業繰越財源8,509増、災害復旧事業繰越財源 250、その他191増
自特	諸 収 入	1,422,555	1.3	1,196,186	1.5	226,369	18.9	火の見櫓撤去補償金23増、新たな難視対策事業費補助事業助成金10増、後期高齢者医療療養給付費過年度返還金91増
依特	市 債	3,512,897	3.2	2,873,800	3.6	639,097	22.2	サーブエリア利活用拠点整備事業債344増、災害公営住宅建設事業債486増、原町第一中学校屋内運動場改築事業債 220
依一	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,236,997	1.1	1,696,000	2.1	▲459,003	▲27.1	
合 計		111,432,813	100.0	79,471,086	100.0	31,961,727	40.2	

予算区分・「自」=「自主財源」、「依」=「依存財源」、「一」=「一般財源」、「特」=「特定財源」

自主財源・依存財源

歳入決算額を「自主財源」と「依存財源」とに分類すると、自主財源の歳入総額に占める割合(自主財源比率)は28.9%で、前年度の38.9%から10ポイント減少しました。これは依存財源である国庫支出金や県支出金の大幅な増加によるものです。自主財源の決算額は322億1,457万1千円で前年度比13億3,301万9千円(4.3%)増加しています。

一般財源・特定財源

歳入決算額を「一般財源」と「特定財源」に分類すると、一般財源が歳入決算額に占める割合(一般財源比率)は23.4%で、地方交付税の減少などにより前年度の34.7%から11.3ポイント減少しました。国庫支出金や県支出金が増加したことなどにより特定財源の規模が増加しており、平成21年度決算における一般財源比率60.5%からは大きく減少しています。

(4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、1,022億520万4千円で、前年度比357億3,992万6千円（53.8%）の増加となりました。

この決算状況を「目的別」と「性質別」とに区分すると、次のとおりです。

目的別歳出の状況

総務費においては、東日本大震災復興交付金基金積立金の増などにより、前年度比20億4,001万5千円（20.4%）の増加となりました。

民生費においては、除染事業の着実な進展に伴う生活圏除染事業、農地除染事業、除去土壌等仮置場設置管理事業の増や災害廃棄物処理対策事業の増などにより、前年度比290億3,799万9千円（117.9%）の大幅な増加となりました。

農林水産業費においては、水産業共同利用施設復興整備事業や被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業の増などにより、前年度比10億56万8千円（36.0%）の増加となりました。

商工費においては、浜佐・萱浜工業用地造成に係る工場用地等整備事業特別会計繰出金の増などにより、前年度比28億1,354万1千円（162.0%）の大幅な増加となりました。

土木費においては、災害公営住宅の建築が進捗したことに伴い災害公営住宅整備事業が増となる一方で、防災集団移転に係る旧警戒区域外の移転元用地買取りが平成25年度内に概ね進捗したことに伴う防災集団移転促進事業の減などにより、前年度比8億6,821万7千円（7.0%）の減少となりました。

全体では、前年度比357億3,992万6千円（53.8%）の増加となりました。

目的別歳出の状況

（単位：千円・%）

	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	250,299	0.2	234,220	0.4	16,079	6.9	市議会議員費12増
総務費	12,038,018	11.8	9,998,003	15.0	2,040,015	20.4	東日本大震災復興交付金基金積立金1,760増、公共施設電力管理システム導入事業432増、東日本大震災復興・復興基金積立金 1,326
民生費	53,675,565	52.5	24,637,566	37.1	29,037,999	117.9	生活圏除染事業10,883増、農地除染事業9,197増、除去土壌等仮置場設置管理事業7,414増、災害廃棄物処理対策事業(2事業)1,343増、わんぱくキッズ育成施設整備事業 461
衛生費	2,486,367	2.4	2,345,997	3.5	140,370	6.0	放射線被ばく検診事業78増、津波被災共同墓地整備事業48増、焼却灰一時保管対策事業32増
労働費	549,580	0.6	435,959	0.6	113,621	26.1	緊急雇用対策事業71増、新規就労者応援事業39増
農林水産業費	3,777,887	3.7	2,777,319	4.2	1,000,568	36.0	水産業共同利用施設復興整備事業392増、被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業207増、木質バイオマス利用施設等整備事業補助金161増
商工費	4,549,825	4.5	1,736,284	2.6	2,813,541	162.0	工場用地等整備事業特別会計繰出金1,874増、サービスエリア利活用拠点整備事業937増、企業立地促進事業助成金149増、工場用地等整備事業特別会計貸付金 333
土木費	11,509,543	11.3	12,377,760	18.6	868,217	7.0	防災集団移転促進事業 2,621、下水道事業会計出資金 82、災害公営住宅整備事業1,665増、がけ地近接等危険住宅移転事業補助金125増
消防費	1,363,715	1.3	1,131,692	1.7	232,023	20.5	過年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）165増、非常備消防一般経費14増
教育費	4,729,330	4.6	4,161,676	6.3	567,654	13.6	石神第二小学校校舎耐震改修事業355増、鹿島体育館整備事業347増、原町第一中学校屋内運動場改築事業 464
災害復旧費	3,484,908	3.4	2,895,172	4.4	589,736	20.4	都市公園除染対策事業373増、その他施設災害復旧費344増、社会体育施設表土改善事業227増、道路橋梁災害復旧費 398
公債費	3,790,167	3.7	3,733,630	5.6	56,537	1.5	
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計	102,205,204	100.0	66,465,278	100.0	35,739,926	53.8	

性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

人件費においては、任期付職員等の大幅増に伴う職員給与費の増や退職者数の増（H25：28人 H26：31人（任期付職員等除く））に伴う退職手当の増などにより、前年度比2億8,283万7千円（6.3%）の増加となりました。

扶助費においては、臨時福祉給付金給付事業、生活保護扶助費などの増により、前年度比3億2,994万円（10.3%）の増加となりました。

義務的経費全体では、6億6,931万4千円（5.9%）の増加となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業費においては、補助事業では除去土壌等仮置場設置管理事業、災害公営住宅整備事業などで増、単独事業ではサービスエリア利活用拠点整備事業などで増となり、前年度比76億7,123万5千円（49.3%）の増加となりました。

災害復旧事業費においては、都市公園除染対策事業、その他施設災害復旧費、社会体育施設表土改善事業などの増により、前年度比5億8,973万6千円（20.4%）の増加となりました。

投資的経費全体では、82億6,097万1千円（44.8%）の増加となりました。

〔その他経費〕

物件費においては、生活圏除染事業、農地除染事業、除去土壌等仮置場設置管理事業の増などにより、前年度比241億1,173万3千円（110.5%）の大幅な増加となりました。

繰出金においては、浜佐・萱浜工業用地造成に係る工場用地等整備事業特別会計繰出金の増などにより、前年度比18億1,430万8千円（73.1%）の増加となりました。

その他の経費全体では、268億964万1千円（73.2%）の増加となりました。

性質別歳出の状況

（単位：千円・%）

	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)	
義務的	人件費	4,774,661	4.7	4,491,824	6.8	282,837	6.3	職員給与費（任期付職員）129増、退職手当77増
	扶助費	3,523,825	3.5	3,193,885	4.8	329,940	10.3	臨時福祉給付金給付事業126増、生活保護扶助費101増
	公債費	3,790,167	3.7	3,733,630	5.6	56,537	1.5	
	小計	12,088,653	11.9	11,419,339	17.2	669,314	5.9	
投資的	普通建設事業費	23,217,215	22.7	15,545,980	23.3	7,671,235	49.3	【補助】除去土壌等仮置場設置管理事業5,426増 【単独】サービスエリア利活用拠点整備事業835増
	災害復旧事業費	3,484,908	3.4	2,895,172	4.4	589,736	20.4	都市公園除染対策事業373増、その他施設災害復旧費344増、社会体育施設表土改善事業227増、道路橋梁災害復旧費 398
	小計	26,702,123	26.1	18,441,152	27.7	8,260,971	44.8	
その他	物件費	45,922,993	44.9	21,811,260	32.8	24,111,733	110.5	生活圏除染事業10,883増、農地除染事業9,196増、除去土壌等仮置場設置管理事業1,988増
	維持補修費	440,568	0.4	329,553	0.5	111,015	33.7	道路維持管理事業38増、小学校施設管理事業20増、幼稚園一般経費14増
	補助費等	5,144,994	5.0	4,444,738	6.7	700,256	15.8	農山漁村地域復興基金総合整備事業負担金155増、福島県営農再開支援事業補助金149増、企業立地促進事業助成金149増
	積立金	6,680,202	6.6	6,170,499	9.3	509,703	8.3	東日本大震災復興交付金基金積立金1,760増、東日本大震災復旧・復興基金積立金 1,326
	貸付金	656,548	0.6	990,960	1.5	334,412	33.7	工場用地等整備事業特別会計貸付金 333
	繰出金	4,297,386	4.2	2,483,078	3.7	1,814,308	73.1	工場用地等整備事業特別会計繰出金1,874増
	投資及び出資金	271,737	0.3	374,699	0.6	102,962	27.5	下水道事業会計出資金 82、病院事業出資金 21
	小計	63,414,428	62.0	36,604,787	55.1	26,809,641	73.2	
計	102,205,204	100.0	66,465,278	100.0	35,739,926	53.8		

3 財政指標等による分析

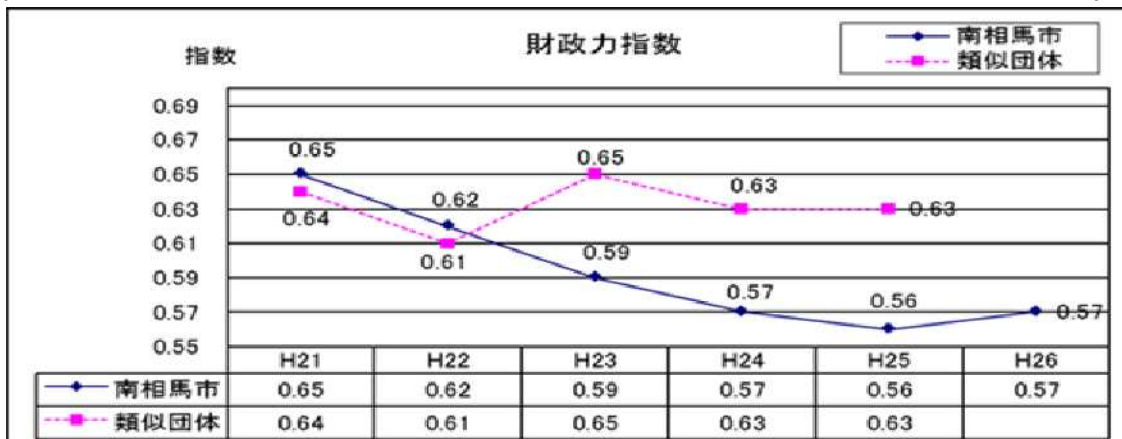
(1) 財政力

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間（平成24～26年度）の平均値で表し、1.0に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるといわれています。

平成26年度の財政力指数は、0.57（前年度0.56）となりました。要因としては、個人納税義務者の増加や法人市民税の増収、土地・家屋の固定資産税の増収などの税収の増によるものです。

（参考：H25年度東北地方類似団体平均 0.44、H25年度類似団体 0.63）



(2) 財政構造の弾力性

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、地方税、地方交付税といった経常一般財源が人件費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するための指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成26年度の経常収支比率は、87.8%（前年度86.1%）となりました。要因としては、市税収入の増加等により経常一般財源額が増加したものの、退職者等の増加、勤労手当年間支給率0.15月引上げ、生活保護扶助費の増加等により、経常経費に充当された一般財源が増加したため、比率が上昇したものです。

（参考：H25年度東北地方類似団体平均 91.0%、H25年度類似団体 89.6%）



(3)財政の健全性（財政健全化判断比率）

（単位：％）

区 分	南相馬市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.57	20.00
連結実質赤字比率	-	17.57	30.00
実質公債費比率	12.9	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」表示としている。
将来負担比率については、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回るため、「-」表示としている。

- ・実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模をもとに算出されます。
標準財政規模が50億円以上200億円未満の場合
$$\{(A + 100\text{億円}) / (30 \times A) \times 100 + 20\} / 2$$
（A=標準財政規模 単位：億円）
- ・連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に5%加算した数値となっています。
- ・上記以外の基準は、定数です。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足・剰余額は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

実質公債費比率

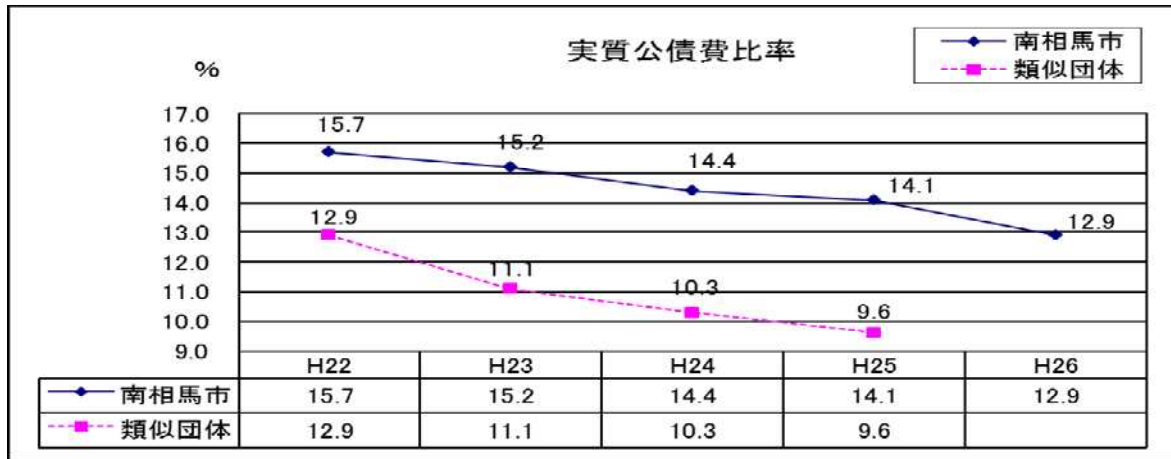
地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど負担が重いことを表す比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

（3か年平均）

平成26年度の実質公債費比率（3か年平均）は、12.9%（前年度14.1%）となりました。要因としては、平成26年度単年度比率（11.8%）が平成23年度単年度比率（15.3%）より減少したことで、3か年平均比率で1.2ポイント低下しました。

(参考：H25年度東北地方類似団体平均 12.9%、H25年度類似団体 9.6%)



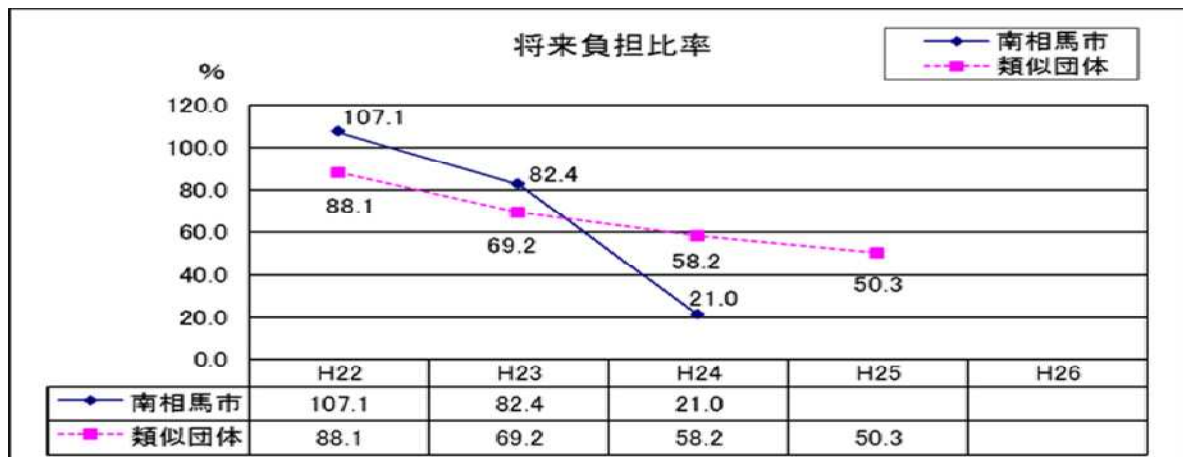
将来負担比率

地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きいほど今後の負担が重いことを表す比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})} \times 100$$

平成26年度の将来負担比率は、前年度に引き続き、一般会計等が負担する将来の負担額を充当可能基金などの充当可能財源が上回るため生じませんでした。

(参考：H25年度東北地方類似団体平均 75.4%、H25年度類似団体 50.3%)



資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す比率。

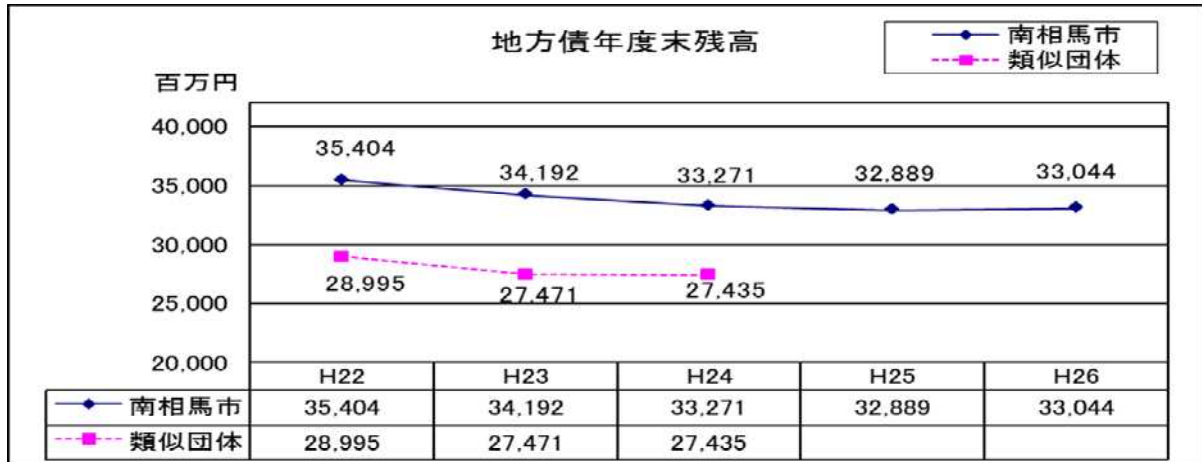
$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

上記 連結実質赤字比率で記載したとおり、各企業会計において資金不足額が生じていませんので、資金不足比率はありません。

地方債

普通会計における地方債残高は、新図書館建設事業など合併後に実施した大型事業の終了等により、平成 21 年度をピークに減少傾向にありましたが、平成 26 年度においては、災害公営住宅整備事業に係る公営住宅建設事業債の新規借入れや、サービスエリア利活用拠点施設整備事業などに係る合併特例債の借入れ、さらに前年度に引き続き臨時財政対策債*の借入れなどを行った結果、借入総額が元金償還額を上回ったため、地方債残高が増加しました。

(参考：H25 年度東北地方類似団体平均 39,106 百万円、H25 年度類似団体 総務省未発表)



平成 25 年度類似団体平均地方債残高については、総務省公表前であることから「 - 」表示としている。

*臨時財政対策債・・・本来地方交付税として措置されるべき額のうち、原資が不足した場合に地方自治体が臨時財政対策債を発行して不足額を補うこととされ、この地方債は後年度全額交付税に算入されるものであり地方交付税の代替財源的な役割を果たすもの。

4 新地方公会計制度に基づく財務書類 普通会計（総務省改定モデル）

(1) 財務書類の作成基準

対象年度及び作成基準日

平成 26 年度を対象とし、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間（平成 27 年 4 月 1 日から 5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

基礎数値

昭和 44 年度から平成 26 年度までの地方財政状況調査表（決算統計）及び平成 26 年度決算書などにおける数値を使用しています。

評価方法

公共資産のうち売却可能資産は時価評価を行い、有形固定資産については取得原価主義により積算をしています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計データを有形固定資産の取得原価として用いています。そのため、平成 26 年度決算の有形固定資産には過去に除売却済となった資産も包含されている可能性があります。

投資等のうち投資及び出資金は時価評価を行っています。

他団体に支出した負担金、補助金などによって形成された有形固定資産は他団体の所有物であるため、貸借対照表には計上していませんが、補助額累計については欄外に注記しています。

(2) 平成 26 年度決算財務書類 4 表

「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の概要と相互の関連は、次のとおりとなります。

財務書類 4 表	内容
貸借対照表	決算期末時点の財政状態（「資産」「負債」「純資産」）を一覧で示すもの
行政コスト計算書	1 年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの経費（人件費や物件費等のコスト）とその行政サービスの直接対価（使用料・手数料等）となる財源を対比させたもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部（「資産」 - 「負債」 = 「純資産」）に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを示すもの
資金収支計算書	歳計現金（= 資金）の 1 年間の動きを示すもの

貸借対照表 (平成27年3月31日現在) (資産の状況とその財源)	
--	--

行政コスト計算書 [自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日] (1年間に要した行政サービスのコスト)	
---	--

【資産の部】		【負債の部】	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	1,540億円	1 固定負債	337億円
(道路、学校、庁舎など)		(27年度以降支払予定の地方債など)	
債務返済の財源等		2 流動負債	38億円
2 投資等	364億円	(26年度に支払予定の地方債など)	
(出資金、基金、長期延滞債権など)		負債合計	375億円
3 流動資産	135億円	【純資産の部】	
(現金・預金、未収金など)		これまでの世代の負担	
うち歳計現金	92億円	純資産合計	1,664億円
資産合計	2,039億円	負債純資産合計	2,039億円

経常行政コスト	691億円
[1 人にかかるコスト	46億円]
[2 物にかかるコスト	504億円]
[3 移転支的的なコスト	137億円]
[4 その他のコスト	4億円]
-	-
経常収益	5億円
(使用料などの受益者負担)	=
純経常行政コスト	686億円

資金収支計算書 [自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日] (1年間の資金 = 現金の流れ)	
---	--

純資産変動計算書 [自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日] (1年間の純資産の動き)	
--	--

期首歳計現金の残高	130億円
+	
当年度歳計現金増減額	38億円
[1 経常的収支	99億円]
[2 公共資産整備収支	88億円]
[3 投資・財務的収支	49億円]
=	
期末歳計現金の残高	92億円

期首純資産残高	1,526億円
-	
純経常行政コスト	686億円
+	
一般財源、補助金等受入	850億円
+	
臨時損益など	26億円
1年間の純資産増加額 138億円	
=	
期末純資産残高	1,664億円

「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や国・県補助金以外の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。

「資金収支計算書」は、資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は「貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致します。すなわち「資金収支計算書」は、「貸借対照表」に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

「行政コスト計算書」は「純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

(3) 平成 26 年度決算 主な市民 1 人あたりの状況

平成 26 年度決算における主な市民 1 人あたりの状況は次のとおりです。

市民 1 人当たりの資産（資産形成度）	318 万 1 千円（前年比 23 万 5 千円増）
市民 1 人当たりの負債（持続可能性）	58 万 5 千円（前年比同）
市民 1 人当たりの純経常行政コスト（効率性）	107 万円（前年比 43 万 7 千円増）
平成 27 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口	64,114 人（前年比 507 人減）

(4) 普通会計に係る財務書類の分析

社会資本形成の世代間負担比率（世代間公平性）

ア 本市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 108.0%（前年比 4.4ポイント減）

イ 本市の社会資本形成の将来世代負担比率 21.5%（前年比 2.7ポイント減）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）の既負担割合を、また、地方債に着目すれば将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。平成 26 年度では、生活圏除染事業、農地除染事業の着実な進展により純経常行政コストが増加したものの、各種事業実施に伴う補助金受け入れが大幅に増加したため、純資産合計が前年度に引き続き増加しましたが、災害公営住宅整備事業 38 億 5,003 万円、防災集団移転促進事業 49 億 4,604 万 3 千円、サービスエリア利活用拠点施設整備事業 11 億 8,100 万 6 千円などにより、公共資産が大幅に増加したため、過去及び現世代負担比率が減少しました。また、災害公営住宅整備事業に係る地方債発行などにより、地方債残高が増加したものの、公共資産が大幅に増加したため、将来世代負担比率も減少しました。

なお、純資産には将来において社会資本形成の財源となる基金を含んでいること等から、過去および現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は 100% になりません。

【算出方法】

ア 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

イ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
公共資産合計	124,693,178	135,801,063	154,016,835	18,215,772
純資産合計	142,483,505	152,605,725	166,384,789	13,779,064
地方債残高	33,270,627	32,888,826	33,044,142	155,316
過去及び現世代負担比率	114.3%	112.4%	108.0%	4.4
将来世代負担比率	26.7%	24.2%	21.5%	2.7

歳入額対資産比率（資産形成度）

1.83年分（前年比 0.57年分減）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。平成26年度では、災害公営住宅整備事業、防災集団移転促進事業の進捗などにより資産額が増加しましたが、除染事業に伴う県支出金の増などにより歳入合計も大幅に増加したため、歳入額に対する資産比率が減少しました。

【算出方法】 資産合計 ÷ 歳入合計

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
資産合計	180,740,990	190,383,895	203,917,874	13,533,979
歳入合計	69,501,726	79,471,086	111,432,813	31,961,727
歳入額対資産比率	2.60年分	2.40年分	1.83年分	0.57年分

資産老朽化比率（資産形成度）

45.1%（前年比 2.3ポイント減）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。平成26年度では、減価償却は進んでいるものの、災害公営住宅整備などにより有形固定資産が大幅に増加したため、資産老朽化比率が減少しました。

【算出方法】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
有形固定資産合計	124,572,153	135,680,038	153,895,810	18,215,772
土地	32,994,954	38,852,887	42,493,840	3,640,953
減価償却累計額	83,345,181	87,272,432	91,355,285	4,082,853
資産老朽化比率	47.6%	47.4%	45.1%	2.3

受益者負担比率（自律性）

0.8%（前年比 0.9ポイント減）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。平成26年度では、行政コストが除染事業の進捗により大幅に増加した一方、保育所無料化に伴う保育負担金の減や義援金などの寄付金減などにより経常収益が減少したため、受益者負担比率が大幅に減少しました。

【算出方法】 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
経常収益合計	1,005,346	708,629	537,528	171,101
経常行政コスト	34,925,833	41,596,237	69,139,435	27,543,198
受益者負担比率	2.9%	1.7%	0.8%	0.9

行政コスト対公共資産比率（効率性）

44.9%（前年比14.3ポイント増）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。平成26年度では、生活圏除染事業、農地除染事業の進捗などにより行政コストが増加したため、比率が大幅に増加しました。

【算出方法】 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
経常行政コスト	34,925,833	41,596,237	69,139,435	27,543,198
公共資産合計	124,693,178	135,801,063	154,016,835	18,215,772
行政コスト対公共資産比率	28.0%	30.6%	44.9%	14.3

行政コスト対税収等比率（弾力性）

92.7%（前年比8.4ポイント増）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。平成26年度では、補助金等受入に係る一般財源の増により、比率が増加しました。

【算出方法】 純経常行政コスト ÷ (一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等)) × 100

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
純経常行政コスト	33,920,487	40,887,608	68,601,907	27,714,299
一般財源	24,954,193	24,635,899	23,393,552	1,242,347
補助金等受入 (その他一財)	18,282,156	23,867,587	50,589,237	26,721,650
行政コスト対税収等比率	78.5%	84.3%	92.7%	8.4

地方債の償還可能年数

6年（前年比

2年増）

本市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済可能かを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。平成26年度では、地方債残高が増加した一方、各管理運営事業費の増加などにより控除後の経常的収支額が減少し、年数が増加しました。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 経常的収支額 (地方債発行額及び基金取崩額を除く)

（単位：千円）

	H24	H25	H26	H26 - H25
地方債残高	33,270,627	32,888,826	33,044,142	155,316
経常的収支額	15,330,441	19,699,193	9,949,912	9,749,281
地方債発行額	1,626,900	1,696,000	1,242,597	453,403
基金取崩額	3,014,568	8,937,320	3,243,663	5,693,657
控除後の経常的収支額	10,688,973	9,065,873	5,463,652	3,602,221
地方債の償還可能年数	3年	4年	6年	2年

比較貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産	前年度	当年度	増減	1 固定負債	前年度	当年度	増減
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	29,612,697	29,930,379	317,682
生活インフラ・国土保全	74,821,671	82,519,319	7,697,648	(2) 長期未払金			
教育	31,739,135	32,557,741	818,606	物件の購入等	220		220
福祉	3,290,257	10,016,356	6,726,099	債務保証又は損失補償			
環境衛生	3,517,620	3,654,664	137,044	その他			
産業振興	11,834,364	13,354,058	1,519,694	長期未払金計	220		220
消防	1,748,822	2,069,891	321,069	(3) 退職手当引当金	4,307,102	3,766,180	540,922
総務	8,728,169	9,723,781	995,612	(4) 損失補償等引当金			
有形固定資産計	135,680,038	153,895,810	18,215,772	固定負債合計	33,920,019	33,696,559	223,460
(2) 売却可能資産	121,025	121,025					
公共資産合計	135,801,063	154,016,835	18,215,772				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	3,276,129	3,113,763	162,366
投資及び出資金	4,382,336	4,668,093	285,757	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
投資損失引当金		606,854	606,854	(3) 未払金	418		418
投資及び出資金計	4,382,336	4,061,239	321,097	(4) 翌年度支払予定退職手当	338,342	471,111	132,769
(2) 貸付金	833,199	777,235	55,964	(5) 賞与引当金	243,262	251,652	8,390
(3) 基金等				流動負債合計	3,858,151	3,836,526	21,625
退職手当目的基金	550,218	463,027	87,191				
その他特定目的基金	31,008,899	30,279,320	729,579	負債合計	37,778,170	37,533,085	245,085
土地開発基金	400,000	400,000					
その他定額運用基金	22,877	22,882	5	[純資産の部]			
退職手当組合積立金				1 公共資産等整備国県補助金等	35,473,195	40,143,333	4,670,138
基金等計	31,981,994	31,165,229	816,765	2 公共資産等整備一般財源等	119,632,449	132,041,574	12,409,125
(4) 長期延滞債権	589,864	449,352	140,512	3 その他一般財源等	2,650,429	5,964,648	3,314,219
(5) 回収不能見込額	119,056	93,630	25,426	4 資産評価差額	150,510	164,530	14,020
投資等合計	37,668,337	36,359,425	1,308,912	純資産合計	152,605,725	166,384,789	13,779,064
3 流動資産							
(1) 現金預金				負債・純資産合計	190,383,895	203,917,874	13,533,979
財政調整基金	2,897,045	3,542,386	645,341				
減債基金	882,151	699,353	182,798				
歳計現金	13,005,808	9,227,609	3,778,199				
現金預金計	16,785,004	13,469,348	3,315,656				
(2) 未収金							
地方税	122,041	61,973	60,068				
その他	33,427	20,080	13,347				
回収不能見込額	25,977	9,787	16,190				
未収金計	129,491	72,266	57,225				
流動資産合計	16,914,495	13,541,614	3,372,881				
資 産 合 計	190,383,895	203,917,874	13,533,979				

		(単位：千円)		
		前年度	当年度	増減
1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	2,239,824	2,506,841	267,017
	生活インフラ・国土保全			
	教育	58,718	64,231	5,513
	福祉	512,323	511,304	1,019
	環境衛生	1,319,134	1,233,908	85,226
	産業振興	5,905,054	5,477,088	427,966
	消防	18,383	19,765	1,382
	総務	118,742	219,373	100,631
	計	10,172,178	10,032,510	139,668
	上の支出金に充当された財源			
	国県補助金等	1,911,341	2,013,757	102,416
	地方債	1,472,214	1,334,317	137,897
	一般財源等	6,788,623	6,684,436	104,187
	計	10,172,178	10,032,510	139,668
2	債務負担行為に関する情報			
	物件の購入等		64,468	64,468
	債務保証又は損失補償	11,500		11,500
	(うち共同発行地方債に係るもの)			
	その他	56,179,582	71,590,653	15,411,071
3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち次の金額については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。	25,035,395	22,165,655	2,869,740
4	普通会計の将来負担に関する情報			
	普通会計の将来負担額	51,576,299	51,345,570	230,729
	[内訳] 普通会計地方債残高	32,888,826	33,044,142	155,316
	[負債計上]	[32,888,826]	[33,044,142]	[155,316]
	債務負担行為支出予定額	1,271,527	1,030,860	[240,667]
	[負債計上]	[638]		[638]
	[注記]	[1,270,889]	[1,030,860]	[240,029]
	公営事業地方債負担見込額	12,476,221	12,747,740	271,519
	[注記]	[12,476,221]	[12,747,740]	[271,519]
	一部事務組合等地方債負担見込額	294,281	285,537	8,744
	[注記]	[294,281]	[285,537]	[8,744]
	退職手当負担見込額	4,645,444	4,237,291	408,153
	[負債計上]	[4,645,444]	[4,237,291]	[408,153]
	第三セクター等債務負担見込額			
	[負債計上]			
	[注記]			
	連結実質赤字額			
	一部事務組合等実質赤字負担額			
	基金等将来負担軽減資産	52,309,536	53,476,343	1,166,807
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	20,277,470	20,952,718	675,248
	地方債償還額等充当歳入見込額	35,800	167,830	132,030
	地方債償還額等充当交付税見込額	31,996,266	32,355,795	359,529
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	733,237	2,130,773	1,397,536
5	有形固定資産のうち土地の金額、また、有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。			
	有形固定資産のうち土地	38,852,887	42,493,840	3,640,953
	有形固定資産の減価償却累計額	87,272,432	91,355,285	4,082,853

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,135,982	6.0%	380,397	585,733	466,218	298,862	448,347	80,823	1,657,235	218,367	/	/	/
	(2)退職手当引当金繰入等	180,874	0.3%	15,485	27,427	23,151	15,345	19,633	1,885	75,768	2,180	/	/	/
	(3)賞与引当金繰入額	251,654	0.4%	19,229	36,683	28,909	18,987	24,958	4,723	104,232	13,933	/	/	/
	小 計	4,568,510	6.6%	415,111	649,843	518,278	333,194	492,938	87,431	1,837,235	234,480	/	/	/
2	(1)物件費	45,922,993	66.4%	162,385	1,946,638	40,288,407	875,267	1,511,926	118,874	1,005,640	13,856	/	/	/
	(2)維持補修費	440,568	0.6%	235,342	101,857	25,633	25,582	31,947	2,682	17,525	/	/	/	
	(3)減価償却費	4,082,853	5.9%	1,850,823	927,776	137,356	310,757	556,172	55,976	243,993	/	/	/	
	小 計	50,446,414	73.0%	2,248,550	2,976,271	40,451,396	1,211,606	2,100,045	177,532	1,267,158	13,856	/	/	/
3	(1)社会保障給付	3,523,825	5.1%	/	79,636	3,334,369	109,820	/	/	/	/	/	/	/
	(2)補助金等	4,031,880	5.8%	55,422	199,808	450,768	76,964	1,803,071	772,647	668,497	4,703	/	/	/
	(3)他会計等への支出額	5,410,495	7.8%	763,871	/	2,196,546	363,398	2,079,647	7,033	/	/	/	/	/
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	724,341	1.0%	279,570	/	20,906	38,956	303,543	/	81,366	/	/	/	/
	小 計	13,690,541	19.8%	1,098,863	279,444	6,002,589	589,138	4,186,261	779,680	749,863	4,703	/	/	/
4	(1)支払利息	432,586	0.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	432,586	/	/
	(2)回収不能見込計上額	1,385	0.0%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	1,385	/
	(3)その他行政コスト	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/
	小 計	433,971	0.6%	/	/	/	/	/	/	/	/	432,586	1,385	/
経 常 行 政 コ ス ト a	69,139,435	/	3,762,524	3,905,558	46,972,263	2,133,938	6,779,244	1,044,643	3,854,256	253,039	432,586	1,385	/	/
(構 成 比 率)	/	/	5.4%	5.6%	67.9%	3.1%	9.8%	1.5%	5.6%	0.4%	0.6%	0.0%	/	/

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	339,153	/	84,640	21,845	19,130	77,358	4,193	/	/	28,433	/	9,547	/	/	94,007
2 分担金・負担金・寄附金 c	198,375	/	/	7,894	25,873	18,360	543	/	/	143,957	/	/	/	/	1,748
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	537,528	/	84,640	29,739	45,003	95,718	4,736	/	/	172,390	/	9,547	/	/	95,755
d / a	0.78%	/	2.2%	0.8%	0.1%	4.5%	0.1%	/	/	4.5%	/	2.2%	/	/	/
(差引)純経常行政コスト a - d	68,601,907	/	3,677,884	3,875,819	46,927,260	2,038,220	6,774,508	1,044,643	3,681,866	253,039	423,039	1,385	/	/	95,755

純資産変動計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	152,605,725	35,473,195	119,632,449	2,650,429	150,510
純経常行政コスト	68,601,907			68,601,907	
一般財源					
地方税	8,509,386			8,509,386	
地方交付税	12,827,798			12,827,798	
その他行政コスト充当財源	2,056,368			2,056,368	
補助金等受入	61,558,927	10,969,690		50,589,237	
臨時損益					
災害復旧事業費	3,484,908			3,484,908	
公共資産除売却損益	1,506,234			1,506,234	
投資損失	606,854			606,854	
損失補償等引当金繰入等					
その他の臨時損益					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,928,547	11,928,547	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			3,800,174	3,800,174	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		5,540,538	2,310,535	7,851,073	
減価償却による財源増		759,014	3,323,801	4,082,815	
地方債償還等に伴う財源振替			2,314,740	2,314,740	
資産評価替えによる変動額	14,020				14,020
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	166,384,789	40,143,333	132,041,574	5,964,648	164,530

資金収支計算書

[自 平成26年4月 1日]
[至 平成27年3月31日]

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,968,272
物件費	45,922,993
社会保障給付	3,523,825
補助金等	4,016,638
支払利息	432,586
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,648,921
その他支出	3,925,476
支出合計	67,438,711
地方税	8,663,596
地方交付税	12,827,798
国県補助金等	50,273,466
使用料・手数料	283,696
分担金・負担金・寄附金	57,709
諸収入	627,012
地方債発行額	1,242,597
基金取崩額	3,243,663
その他収入	169,086
収入合計	77,388,623
経常的収支額	9,949,912

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	22,299,263
公共資産整備補助金等支出	724,341
他会計等への建設費充当財源繰出支出	378,313
支出合計	23,401,917
国県補助金等	8,445,186
地方債発行額	2,270,300
基金取崩額	3,769,787
その他収入	118,223
収入合計	14,603,496
公共資産整備収支額	8,798,421

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	656,548
基金積立額	6,680,202
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	670,240
地方債償還額	3,357,581
長期未払金支払支出	
支出合計	11,364,576
国県補助金等	2,840,275
貸付金回収額	717,592
基金取崩額	20,979
地方債発行額	
公共資産等売却収入	1,506,234
その他収入	1,349,806
収入合計	6,434,886
投資・財務的収支額	4,929,690

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	3,778,199
期首歳計現金残高	13,005,808
期末歳計現金残高	9,227,609

5 むすび

国の平成 26 年度予算は、機動的財政運営を実現するために、平成 25 年度補正予算と一体的に編成し、経済再生・デフレ脱却と財政健全化をあわせて目指すとともに、社会保障と税の一体改革を実現する最初の予算として、未来への投資と暮らしの安全・安心の確保など、経済成長に資する施策に重点的に取り組むことを基本に編成されました。その後、「現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援」、「地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化」、「災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応」のために補正予算が編成されました。

また、地方財政対策については、地方の復旧・復興事業費及びその財源を通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保するとともに、地方が安定的な財政運営が行うことができるよう、平成 25 年度の水準を相当程度上回る一般財源総額が確保されました。

このような状況の中で、本市の平成 26 年度当初予算は、東日本大震災、原子力災害からの復興・再生を加速化し、市民生活再興の基礎を築く予算として、平成 26 年度行政経営方針に掲げる最重点方針と 4 つの重点方針に基づく施策の推進を基本に編成しました。

さらに、東日本大震災、原子力災害への対策をより加速化するため、8 回にわたる補正予算を編成し、市民の生活再建等に総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、平成 26 年度の普通会計ベースの決算状況については、

歳出決算額は約 1,022 億円で、対前年度比約 357 億円 53.8% 増となり、過去最大の決算規模

地方債現在高は微増したものの、臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は縮減

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 87.8% と、対前年度比 1.7 ポイント上昇

健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回る

こととなりました。

決算規模は、歳入歳出ともに、除染関係、災害廃棄物処理関係、災害公営住宅整備関係等の事業が着実に進展したことによって、歳入では対前年度比約 320 億円、歳出では約 357 億円と大幅な増加となりましたが、これら復興事業の財源については、平成 26 年度においても、国県支出金や地方交付税等で措置されたことから、莫大な災害関連事業の実施に伴う財政状況への影響は避けられ、本市の財政状況は、財政指標上、健全な状態を引き続き維持することができました。

今後の復興事業の財源については、平成 28 年度以降の「復興・創生期間」の財源フレームも国から示され、本市の復興財源についても確保できる見通しがたったところであります。今後も復興財源を最大限に活用し、復旧から本格復興・再生に向けた取り組みを着実にかつ、きめ細やかに推進してまいります。

なお、本市の財政構造は、国県による特別の財政支援に依存し、一般財源や自主財源の割合が低い状態が続くものと見込まれるほか、各管理運営事業等の経常的経費も増加しているため、厳しい財政環境となることが想定されますので、財政の健全性の維持に努めるとともに、将来を見据えた計画的なまちづくりに努めてまいります。